

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）主催

「第3回・政権公約（マニフェスト）検証大会」

Keizaidoyu Express

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）主催による「第3回・政権公約（マニフェスト）検証大会」が、7月1日、東京都内のホテルで開催された。マニフェストを中心とする責任ある政党政治のサイクル確立に貢献すること、来る参議院選挙を政策本位のものとすることを目的にした今回の大会には、2005年9月の総選挙直前の前回大会より1団体多い9団体が参加した。

第1部「参加団体による評価発表」では、①安倍内閣の政権実績に関する中間評価、②自民党・公明党・民主党の参議院選挙公約の検証・評価、の2項目について各参加団体が発表を行



い、経済同友会からは桜井正光代表幹事が登壇した。今回の各党のマニフェストに対する全般的な評価として、多くの団体が2005年9月の総選挙時のものに比べ表記の充実度が低下していると批判的に指摘した。また、安倍政権は国政選挙の信認を経

ておらず、国民との契約としてのマニフェストを策定していないため、実績評価が難しいとする団体も複数あった。（なお、各団体の公約評価は、6月26日以前に各党が公表した公開情報に基づき行われた）

第2部の「安倍内閣総理大臣と小沢民主党代表の党首討論」は、「総理と野党第一党党首による、いわゆる対決型の討論を国会外で行うのは史上初めて」（茂木友三郎大会実行委員長）であり、インターネットとCS放送での生中継、NHKの録画中継も行われた。国会でのクエスチョンタイムの倍、約1時間30分の長時間にわたり、両党首が互いの政策に鋭く切り込む迫力ある討論が展開された。

最後に北川正恭21世紀臨調共同代表が閉会挨拶を行い、「選挙は政策でこそ戦うべきもの。今回の参院選が、『お願いする選挙』から『約束する選挙』になるよう願っている」などと述べ、大会を締めくくった。

大会プログラム

◇開会・主催者挨拶 大会実行委員長・茂木友三郎 21世紀臨調共同代表

◇第1部 参加団体による評価発表

①シンクタンク・政策集団等（司会：増田寛也副代表、曾根泰教主査）

言論NPO	工藤泰志	代表
PHP総研	永久寿夫	取締役第二研究本部長
日本総研	藤井英彦	ビジネス戦略研究センター所長
構想日本	加藤秀樹	代表
チーム・ポリシーウォッチ	岸博幸	慶應義塾大学准教授

②各界諸団体（司会：西尾勝共同代表、北川正恭共同代表）

経済同友会	桜井正光	代表幹事
全国知事会	古川康	政権公約評価特別委員長
連合	古賀伸明	事務局長
日本青年会議所	石橋秀郎	副会頭

◇第2部 安倍内閣総理大臣と小沢民主党代表の党首討論

（司会：茂木友三郎共同代表、佐々木毅共同代表、曾根泰教主査、飯尾潤主査）

◇主催者総評・閉会挨拶 北川正恭 共同代表

経済同友会の評価結果発表（概要）

全文はこちら⇒ <http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2007/070701a.html>

「評価・検証可能なマニフェスト・サイクルの構築を」

経営者の立場から「PDCAサイクル」の視点で見た時、政策の具体的目標、達成時期、財源等が明記されている項目は一部にすぎず、評価のしにくいマニフェストだと感じた。事後的に実績を評価・測定しうるマニフェストの策定を求めたい。また、新しいマニフェストの策定

にあたり、その前のマニフェストに対する「チェック・アクション」ができていないのか疑問だ。自己評価を踏まえたマニフェストの策定（Plan）を求めたい。

マニフェストを軸とした政党政治の実現とマニフェストのスパイラル・アップのため、各党は「5W1H」の形で政策を具体



的に公約し、実施しなければならない。困難ではあるが、これに率先して取り組むことで、国民の信頼を得ることができる。そうした政党間の競争は既に始まっている。

経済同友会最前線

◇ 安倍内閣の実績評価 ◇

政権運営 **60/100点**

全体として、小泉政権の構造改革路線を継承、成果を挙げつつある。

【政権公約に基づくサイクル形成】社会保障一体改革、税制抜本改革等につき実施時期や方針変更があったが、説明が不十分。(30/50点)

【政治主導体制の仕組みと運用】責任の所在の明確化、政策決定過程の透明性向上は評価できる。一部閣僚の言動により政策実行に遅滞が生じた。(30/50点)

政策実績 **65/100点**

【実績】小泉政権が端緒を開いた諸課題につき、基本路線を継承しつつ、数値目標の達成、法制化、体制整備などの成果を上げつつある。(42/70点)

【実行過程】重要課題に関する担当大臣の任命、会議体の活用により、政策決定の責任の所在の明確化が図られた。(12/15点)

【説明責任】会議体の議事の公開を通じ、政策決定過程の透明性を高めた。(11/15点)

政策実績に関する分野別評価

評価項目		判定 (100点満点)
郵政民営化		89
一 体 改 革	歳出改革	86
	歳入改革	37
	特定財源・特別会計改革	63
	予算制度改革	65
公 的 部 門 改 革	公的部門改革(全般)	79
	公務員制度	79
	規制改革・民間開放	65
社 会 保 障 制 度 改 革	社会保障制度一体改革	0
	公的年金制度	43
地方分権改革		74
教育改革		64
憲法改正・国民投票法		79
保 障 政 策	対中・対韓関係	86
	経済外交(WTO・EPA等)	60
	国際平和活動	60

◇ 参議院選挙に向けた各党の公約検証 ◇

自民党 **60/100点**

小泉政権を引き継ぐ政策を随所に織り込みながら、全体として、安倍政権としての特色を明確にするとの基本的姿勢がよく表れている。残念な点のひとつとしては、「社会保障制度の一体的見直し」という政策課題が見当たらないことだ。この点について明確な説明を期待したい。

公明党 **35/100点**

社会保障制度改革、ODAを中心とする外交政策の分野について詳細で具体的提案を行っていることを評価したい。しかし全体として、政策の方向性、具体的目標、工程、期限、財源等が明示されておらず、政権公約本来の役割から判断して不十分であると評価せざるを得ない。

民主党 **40/100点**

政治改革、財政再建などの課題に対して踏み込んだ提案を行っている点、公的年金制度、地方分権改革について政策を詳細に示した点を評価する。ただし、2005年総選挙時の政権公約と比較して政策内容や目標の具体性が低下しており、政権公約としての記述が不十分である。

※「安倍内閣の実績評価」および「参議院選挙に向けた各党の公約検証」については、内容に関する是非（経済同友会の意見との合致度等）の評価は反映しない。